



バリバリやります！
埼玉県議会議員 埼玉県と久喜市を結ぶ行動力！

石川ただよし

報告
(無所属)

2024年 通算第191号 発行：無所属県民会議（県議会会派）久喜支部 作成・編集：石川忠義

プロフィール：昭和44年生まれ。久喜市立太田小学校卒業。同久喜東中学校卒業。埼玉県立大宮東高校普通科卒業。埼玉大学経済学部卒業。埼玉大学大学院経済科学研究科博士前期課程修了（経済学修士）。平成7年から久喜市議会議員6期連続当選。平成27年埼玉県議会議員初当選。県議会会派「無所属県民会議」幹事長。県議会環境農林委員会委員。経済・雇用対策特別委員会委員。無所属議員の会埼玉代表。（一社）久喜市観光協会顧問。（公財）埼玉県生態系保護協会久喜支部顧問。久喜市高齢者大学・同校友会ファン。

難病患者の雇用促進を



質問する 石川ただよし

石川ただよし
質問要旨

これまでも難病患者支援について質問を続けてきた。県では、難病患者の雇用促進のために企業に働きかけを行っているが、なかなか社会の理解が得られない。それ進まない。

企業は障害者雇用率をあげるために、障害者手帳を持つ人を中心に雇用を進める。しかししながら、本来は法に基づいて、障害者手帳を持たない難病患者も障害者手帳を持った人と同様に積極的に雇用に努めなければならない。

今年は、4月から8月末までに60の企業を訪問して、就職ができた人は1名もない。「難病患者雇用促進アドバイザー制度」の充実を進めるべきであるが。

大野知事
答弁要旨

大野知事
答弁要旨

難病患者全体の就労状況について現状認識を伺う。

難病への企業の理解は、先入観や雇用した時の負担感から十分に進んでいない。難病患者の就労をより促進すべき状況にある。

石川ただよし
質問要旨

皆様、いかがお過ごでしょうか。

今号では、9月定例会で取り上げた、私の一般質問を中心にご報告をいたします。

石川ただよし が取り上げた「一般質問」項目

- 「eスポーツ」を介護予防に活用すべき
- 「難病患者」の雇用促進を
- 職業能力開発センター「職域開発科」「サービス実務科」の充実を
- 「蜜源確保」を進めるべき
- 「自転車運転ルール」の周知を進めるべき
- 「希少野生動植物種」の保護を進めるべき
- 「福祉こども避難所」の指定を進めるべき
- 地元問題について



- ① 青毛堀川河川敷内の樹木伐採と橋脚土台撤去を進めるべき
- ② 県道行田蓮田線、菖蒲町栢間地区に關わる早期整備について
- ③ 県道加須幸手線交差点の整備について

これまでも企業に障がい者雇用の働きかけとともに、難病患者の理解が進むように働きかけてきた。今年度は、専任の「難病患者雇用促進アドバイザー」を配置しました。

指摘の通り、企業では法定雇用率の算定対象になる障がい者の雇用が優先される。

これまで企業に障がい者雇用率の算定対象になる障がい者の雇用が優先される。

県は国の機関である「埼玉労働局」と連携して、難病患者全体の就労支援を行っているが、「埼玉労働局」は、正確な数字を非公開として明らかにしない。

県が就労促進を強化するためには、正確な数字などの情報をもとに、事業の進め方を分析・検討し磨きをかけていくことが必要である。

県は、情報の公表に

消極的な国に対し、連

携を深めることを求

めるべきだが。



答弁する大野もとひろ知事



石川ただよし
質問要旨

指摘もあつたが、難病患者の就労は障がい者よりもハードルが高い。強化すべき点を検証して、今後の制度充実にいかしていく。

大野知事
答弁要旨

県は、正確な数字などの情報をもとに、事業の進め方を分析・検討し磨きをかけていくことが必要である。

県は、情報の公表に

消極的な国に対し、連

携を深めることを求

めるべきだが。



福祉こども避難所の指定を進めるべき



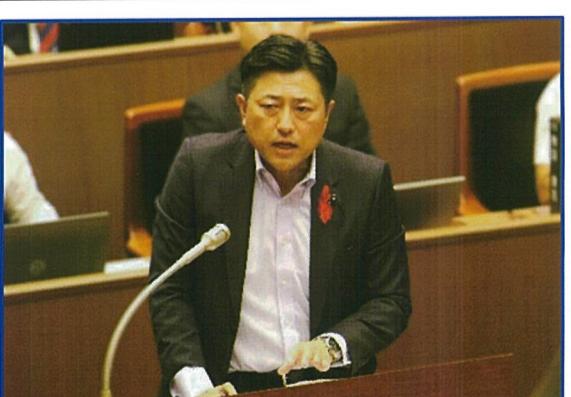
石川ただよし
質問要旨

大野知事
答弁要旨

空間で避難生活を送ることで、身心への影響を軽減するものと期待されている。

鹿児島市と鹿児島特別支援学校も協定を結び行っている。

「福祉こども避難所」の現状認識を教育長に伺う。



質問する 石川ただよし

本人、家族の安心にもなる。「福祉こども避難所」は大変、有益である。



「福祉こども避難所」は災害時に特別支援学校の通学生と家族などを優先に利用を進める二次的避難所である。

子供たちが、普段、通いなれた市町村や子供の保護者からの避難がいを持ち環境の変化に弱い。特に就労が困難な、障害者手帳を持たない難病患者も障害者手帳を持った人と同様に積極的に雇用に努めなければならない。

市町村や子供の保護者からの避難所は市町村が設置するものであるが、学校としても積極的な姿勢をとるべきである。

求めがあった場合には、避難所を指定する市町村と協議をするべきだが。

石川ただよし
質問要旨

教育長
答弁要旨

教育長 答弁要旨

市町村から県立特別支援学校を「福祉こども避難所」として使用したいという働きかけがあれば、積極的に協力していく。

また、保護者から「福祉こども避難所」の働きかけがあれば、関係部局と連携して県教育局として協力できることを検討する。



質問する 石川ただよし
向かい側は知事、副知事、ほか

教育長 答弁要旨

協定を「福祉こども避難所」の内容に見直したいとの働きかけが市町村からあれば、積極的に協

質問に先立ち福祉避難所の協定を結んでいる特別支援学校23校を調査した。その結果、すでに実質的に「福祉こども避難所」として協定を結んでいる所がある。

一方、「福祉こども避難所」として実質的には運営すると主張しながら、協定書では受け入れ対象者の絞り込みがされていない例などがある。

このような協定は見直しを行うべきである。また、学校から市町村に協定見直しを依頼しても良いのではないか。

自転車が関係する人身事故のうち、自転車側の死傷者の8割は各世代で自転車乗用中の人身事故が発生している。

20歳代から50歳代と社会人など各世代で自転車乗用中の人身事故が発生している。

一方、自転車側の死傷者の8割は一時不停止や安全不確認などの違反があった。

力していく。また、学校からの働きかけもあり得る。それぞれの協定内容、実情を踏まえて協力できることを積極的に検討する。

市警が行っている自転車の交通安全教育は、子供と高齢者を対象にしたもののが比較的多く、実際に自転車人身事故件数が多い年代に対してもあまり行われていない

自転車運転ルールの周知を進めるべき

石川ただよし 質問要旨

埼玉県警が開示した令和元年から今年7月末までの年代別自

転車人身事故発生状況のデータでは、毎年で死傷者が最も多い年代は高校生、20歳代、40歳代、50歳代に集中している。

令和5年では、高校生が647件、20歳代が621件、50歳代が618件である。75歳以上の

方が自転車事故についた場合、他の年代に比べて死亡する方の割合は増えるが、事故件数自体は相対的に多くない。

埼玉県の年代別による自転車人身事故状況の現状認識を伺う。



警察本部長 答弁要旨

過去5年間の自転車乗用中の年代別死傷者の構成率は、高校生、

20歳代から50歳代と社会人など各世代で自転車乗用中の人身事故が発生している。

自転車が関係する人身事故のうち、自転車側の死傷者の8割は各世代で自転車乗用中の人身事故が発生している。

一方、自転車側の死傷者の8割は一時不停止や安全不確認などの違反があった。

自転車が関係する人身事故のうち、自転車側の死傷者の8割は各世代で自転車乗用中の人身事故が発生している。

一方、自転車側の死傷者の8割は一時不停止や安全不確認などの違反があった。

年少者・高齢者以外にも効果的な自転車運転ルールの周知を進めべきだが。

県警が行っている自転車の交通安全教育は、子供と高齢者を対象にしたもののが比較的多く、実際に自転車人身事故件数が多い年代に対してもあまり行われていない

い。

年少者・高齢者以外にも効果的な自転車運転ルールの周知を進めるべきだが。

今後、応募者が定員をわずかに上回る場合、支障をきたさない範囲で受け入れていきたい。現在、入校者募集にも力を入れている。入校希望者がさらに多く見込まれる場合は定員を見直し検討する。

産業労働部長 答弁要旨

年少者・高齢者以外にも効果的な自転車運転ルールの周知を進めべきだが。

県警が行っている自転車の交通安全教育は、子供と高齢者を対象にしたもののが比較的多く、実際に自転車人身事故件数が多い年代に対してもあまり行われていない

い。

知事に要望



令和6年10月16日、大野もとひろ知事に、所属会派を通じて「令和7年度予算要望書」を提出しました。

内容は、子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉、難病患者支援などの充実、産業支援など県政全般について、378項目です。

久喜市内に関わることは、県道や河川の整備、通学路の安全対策や信号機設置などの交通安全施策など54項目を要望しました。

「県道行田蓮田線」交差点の整備について



質問のために挙手をする 石川ただよし

「県道加須幸手線」交差点の整備について

石川ただよし 質問要旨

「県道加須幸手線」は、幸手市から久喜市を通り、幸手市で栗進点からつながる重要なバイパスである。現在は県道で整備されている。年少者や高齢者以外の世代に対しても積極的な安全教育や広報啓発活動を行い、自転車ルールの周知を進める。

警察本部長 答弁要旨

警察本部長 答弁要旨

県警では、道路管理者（埼玉県・久喜市）と協議を継続して、地域住民に安全安心な交通環境を整備する。また、交通事故が多発する箇所で、歩道の拡幅整備を行っており、歩道の拡幅整備を進めるべきだ。

「青毛堀川」河川敷内の樹木伐採と橋脚土台の撤去を進めるべき

石川ただよし 質問要旨

青毛堀川の久喜市内区域には、河川敷内に樹木、河川内にはかつて橋梁架け替えのために撤去をした橋の橋脚土台部分が残されている。

樹木は水量が多い時に水の流れを阻害し、残された橋脚土台部分には上流から流れついたゴミなどが溜まり、流れを阻害している。

今年3月には、「久喜市青毛堀・稻荷台用水環境保全会」から杉戸県土整備事務所に堤防のり面、高水敷の樹木の伐採撤去を求める要望書が提出されている。

橋脚土台は、久喜市内区域に4か所あり、一部撤去できたが全部は除去ができない。

青毛堀川河川敷内の樹木伐採と橋脚土台の撤去を進めるべきだが。

県土整備部長 答弁要旨

青毛堀川の東武伊勢崎線橋梁から県道幸手久喜線の「喜橋」までの約1kmに樹木が繁茂していることを確認した。

この区間の樹木伐採を令和6年度完了を目指して行っていく。

東武伊勢崎線の橋脚土台撤去は、来年の出水期（5月頃）までの完了を目指して取り組む。



樹木が伸び、橋脚土台が残された青毛堀川



バリバリやります！埼玉県議会議員 埼玉県と久喜市を結ぶ行動力！

石川ただよし

2025年 通算第192号 発行：無所属県民会議（県議会会派）久喜支部 作成・編集：石川忠義

プロフィール：昭和44年生まれ。久喜市立太田小学校卒業。同久喜東中学校卒業。埼玉県立大宮東高校普通科卒業。埼玉大学経済学部卒業。埼玉大学大学院経済科学研究科博士前期課程修了（経済学修士）。平成7年から久喜市議会議員6期連続当選。平成27年埼玉県議会議員初当選。県議会会派「無所属県民会議」幹事長。県議会環境農林委員会委員。経済・雇用対策特別委員会委員。無所属議員の会埼玉代表。（一社）久喜市観光協会顧問。（公財）埼玉県生態系保護協会久喜支部顧問。久喜市高齢者大学・同校友会ファン。

事務所
〒346-0003
久喜市久喜中央2-4-30
コバヤシビルB201
TEL: 0480-53-5107
FAX: 0480-53-5702
(番号非通知は受信できません)
ホームページ
<https://www.baribarist.com/>
(メールフォームあります)

f X G YouTube
excite blog



久喜市菖蒲町の「緑のヘルシーロード」

安全確保のために補修工事を実施予定を行います。

一般会計補正予算（第3号・4号合計）76億189万5千円

○ 「緑のヘルシーロード」「水と緑のふれあいロード」の補修工事を実施予定

○ 県立高校、特別支援学校など県立学校、教育機関の光熱費が高騰し、不足額が見込まれることから、4億5,768万1千円を増額補正しました。

皆様、いかがお過ごしでしょうか。寒い日が続いています。が、体調など崩されないようご留意ください。今号では、昨年12月2日から20日まで開催の定期会を中心にお知らせをいたします。

補助対象は県内土地改良区など15団体、77施設です。久喜市内では小林第一・小林第二揚水機、栢間揚水機、小林堰などが対象です。

県が管理する農業に必要な水を引くためなどに使用する農業水利施設の電気料などを補助します。原油価格の高騰などで電気料金が増え、整備などに支障が出していました。

対象は、約15億円分相当の工事になります。

○ 農業水利施設の電気料などを補助



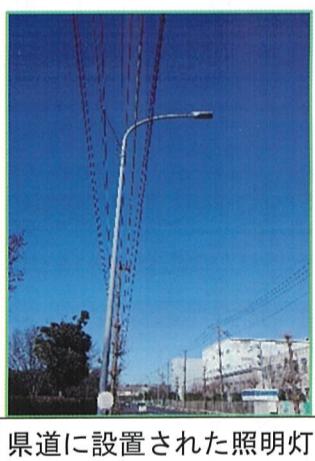
栢間排水機場の揚水機など



12月定期会、所属する「環境農林委員会」で発言する石川

○ 令和7年度に予定している、上尾地方庁舎など22施設の改修、修繕工事の入札手続きを今年度中から前倒しして始めます。

○ 令和7年度に予定している、上尾地方庁舎など22施設の改修、修繕工事の入札手続きを今年度中から前倒しして始めます。



県道に設置された照明灯

○ 県道の道路照明灯などの電気料を増額

○ 県道など埼玉県が管理する道路照明灯約3万本分の電気料について、光熱費の高騰分として約1億5千万円を増額しました。

前倒しすることで、7年度始めの4月頃から工事に着手できるようになり、工事完成時期の集中を避け施工時期の平準化が進められます。対象は、約15億円分相当の工事になります。

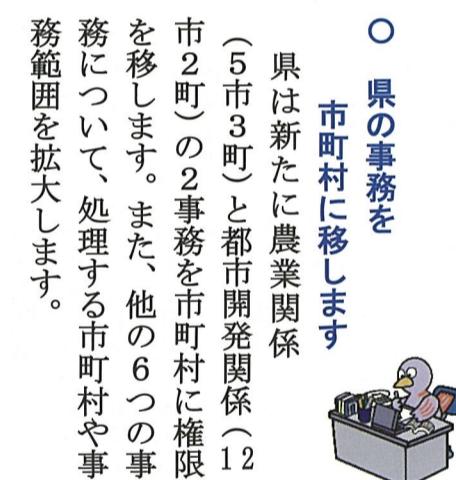
○ 県の事務を市町村に移します



主な議案など

○ 県の事務を市町村に移します

○ 県は新たに農業関係（5市3町）と都市開発関係（12市2町）の2事務を市町村に権限を移します。また、他の6つの事務について、処理する市町村や事務範囲を拡大します。



○ 衛星系防災行政無線無線設備について、衛星系防災行政無線機器の更新整備のため、工事契約を締結

○ ふじみ野市内の県営「大井東台住宅」の住人が、17か月分、約8万4千円を滞納し再三の県からの支払い催告に応じないことがら、住宅の明け渡しと滞納家賃の請求について裁判に提起しました。

○ 県営団地の家賃滞納訴訟を提起



12月定期会、所属する「環境農林委員会」で質疑を行う石川

久喜市は、令和7年7月1日から「雨水浸透阻害行為の許可等」の権限が県から移されます。これにより、開発行為に必要な雨水処理施設整備などの事務が久喜市でできるようになります。

県内の絶滅が心配される植物を調査・まとめた「埼玉県レッドリスト植物編」13年ぶりに改訂！

埼玉県は、県内の絶滅のおそれがある野生植物をデータ化した「埼玉県レッドリスト（植物編）」を令和7年1月に2011年以来、13年ぶりに改訂しました。

「レッドデータブック」は、「動物編」と「植物編」があり、「植物編」の改訂作業が遅れている点について、令和4年12月議会、令和6年9月議会で私の「一般質問」で取り上げて指摘していました。

同リストにおいて、前回の時点から新たに掲載された在来植物は82種類増えました。今回の改訂では、県内の在来植物4,813種のうち1,113種（23.1%）が同レッドリストに掲載されました。一方、1998年の同リストで「野生絶滅」とされた「ムジナモ」が、今回の同リストにおいて野生復帰を果たしました。

遅すぎた同リストの改訂ですが、県は今後、同リストを足掛かりに県内在来植物の保全を進め、良好な自然環境を守る必要があります。



